

再審査申立の記載例

経営規模等評価申請書 経営規模等評価再審査申立書 総合評定値請求書

平成30年4月20日

~~建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

不要なものは削除する。訂正印は不要

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

~~地方整備局長
北海道開発局長~~
島根県知事 殿

島根県松江市殿町1丁目1番地
株式会社 島根建設工業

申請者 代表取締役 島根太郎 印

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	平成 3 年 5 月 日		

申請許可番号	02	大臣知事コード	32	国土交通大臣 島根県知事	許可(一般/特)	29	第	099999	号	許可年月日	平成 30 年 01 月 23 日
前回の申請許可番号	03	大臣知事コード		国土交通大臣知事	許可(一般/特)		第		号	許可年月日	平成 年 月 日
審査基準日	04	平成	29	年	08	月	31	日			

許可の更新があった場合は、更新後の許可年月日を記入する。

申請等の区分	05	4	「4」(再審査申立及び総合評価評定値の請求)を記入
処理の区分	06	00	

法人又は個人の別	07	1	(1.法人) 2.個人	資本金額又は出資総額	5,000	(千円)	法人番号	1234567890123
----------	----	---	----------------	------------	-------	------	------	---------------

商号又は名称のフリガナ	08	シマネケンセツコウギョウ
商号又は名称	09	(株)島根建設工業

項番08から項番14の内容について、当初の経営から変更がある場合は、変更後の内容を記載する。
変更がある場合は、その変更に係る変更届(写し)を提出してください。

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	シマネ タロウ
代表者又は個人の氏名	11	島根 太郎

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	32201
主たる営業所の所在地	13	殿町1-1

再審査では、当初の経営で受審した業種から追加はできません。(当初の受審後に一部廃業した業種は除いてください。)

郵便番号	14	690-0887	電話番号	0852-22-5185
------	----	----------	------	--------------

申請時に有している建設業許可を記入する。

許可を受けている建設業	15	1111111111	(1.一般) 2.特定
経営規模等評価対象建設業	16	9999999999	

再審査では、当初の経審の内容を変更することはできません。

自己資本額 項番 1 7 3 5 7 0 0 0 (千円) 13 (1. 基準決算) 2. 2期平均

基準決算	(千円)
直前の審査基準日	(千円)

利益額 (2期平均) 1 8 3 5 2 2 5 5 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度
営業利益 2 0 1 0 (千円)	営業利益	1 5 0 0 (千円)
減価償却実施額 5 0 1 (千円)	減価償却実施額	5 0 0 (千円)

技術職員数 1 9 3 5 3 (人)

登録経営状況分析機関番号 2 0 3 5 9 9

経営状況分析を受けた機関の名称
一般財団法人 ○○経営状況分析センター

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
 技術職員名簿については別紙二による。
 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 30年 1月 25日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
平成30年4月1日施行の制度改正に係る事項	制度改正のため

「平成30年4月1日施行の制度改正に係る事項」と記入する。

「制度改正のため」と記入する。

連絡先
 所属等 総務部 氏名 島根花子 電話番号 0852-22-5388
 ファックス番号 0852-22-5782

再審査では、当初の経審の内容
を変更することはできません。
当初の経審後に一部廃業した業
種がある場合は、除いてください。

(用紙A4)

2 0 0 0 2

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 2 6 年 0 9 月 至 2 8 年 0 8 月	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 27年9月～28年8月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 26年9月～27年8月	審査対象事業年度 自 2 8 年 0 9 月 至 2 9 年 0 8 月	計算基準の区分 2 (1.2年平均) 2.3年平均
業種コード 3 2 0 1 0	完成工事高(千円) 1 1 0 4 0 0	元請完成工事高(千円) 1 1 0 4 0 0	完成工事高(千円) 9 8 7 0 0	元請完成工事高(千円) 9 8 7 0 0	<p>当初の経審後に一部廃業した業種がある場合は、 廃業した業種の完成工事高は「その他工事」へ計 上してください。</p>
工事の種類 土木一式工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 100,300 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 120,501	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 100,300 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 120,501			
業種コード 3 2 0 1 1	完成工事高(千円) 2 8 5 0 0	元請完成工事高(千円) 2 8 5 0 0	完成工事高(千円) 2 7 1 0 0	元請完成工事高(千円) 2 7 1 0 0	
工事の種類 プレストレスト コンクリート構造物工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 26,200 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 30,800	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 26,200 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 30,800			
業種コード 3 2 0 5 0	完成工事高(千円) 1 0 5 1 0 0	元請完成工事高(千円) 5 3 3 0 0	完成工事高(千円) 8 9 8 0 0	元請完成工事高(千円) 4 7 2 0 0	
工事の種類 とび・土工 コンクリート工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 98,400 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 111,800	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 49,900 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 56,700			
業種コード 3 2 0 5 1	完成工事高(千円) 3 5 7 0 0	元請完成工事高(千円) 3 2 9 5 0	完成工事高(千円) 2 9 8 0 0	元請完成工事高(千円) 2 0 0 9 0	
工事の種類 法面処理工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 32,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 39,400	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 32,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 33,900			
3 3 その他	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度			
3 4 合計	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)					

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 31	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 3 年 5 月 至 7 年 9 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 11 年 13 月 至 15 年 17 月	計算基準の区分 19 (1.2年平均) 2.3年平均	
業種 コード	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
32090	23450	15800	17600	11100
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
管工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 20,500 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 26,400	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 15,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 16,600		
32300	106370	54550	92800	48200
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
とび・土工・コンクリート 解体(経過措置) 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 99,440 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 113,300	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 50,900 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 58,200		
32				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
工事				
32				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
工事				
33 その他	9750	9750	8750	8750
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
その他 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 9,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 10,500	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 9,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 10,500		
34 合計	248700	189250	214850	165750
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2 無)				

再審査では、当初の経審の内容
を変更することはできません。

技 術 職 員 名 簿

頁 項 番 数 6 1 0 0 1 頁

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 満年齢	業種 コード		有資格 区分 コード		講 習 受 講	業種 コード		有資格 区分 コード		講 習 受 講	監理技術者資格者証 交付番号				
					3	5	5	5		10	10								
1		島根 太郎	S.25.10.10	65	6	2	0	1	0	0	2	2	0	5	1	7	3	2	
2	○	松江 一郎	S.49.7.10	41	6	2	0	1	2	1	4	2	0	9	2	3	0	2	
3		出雲 次郎	S.54.12.1	36	6	2	0	1	1	1	1	1	0	5	1	1	1	1	第000100000000号
4	○	浜田 一子	S.56.6.6	34	6	2	0	1	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	第000100000000号
5		益田 次子	S.51.10.29	39	6	2	0	1	0	0	2	2	0	5	1	7	3	2	
6		隠岐 三津子	S.62.1.1	29	6	2	0	1	2	1	4	2	0	1	2	1	4	2	
7					6	2													
8																			
9																			
10																			
11						6	2												
12						6	2												
13						6	2												
14						6	2												
15						6	2												
16						6	2												
17						6	2												
18						6	2												
19						6	2												
20						6	2												
21						6	2												
22						6	2												
23						6	2												
24						6	2												
25						6	2												
26						6	2												
27						6	2												
28						6	2												
29						6	2												
30						6	2												

当初の経審後に一部廃業した業種がある場合に、廃業した業種コードで有資格を記入したものがあれば削除してください。
なお、新たに有資格を追加することはできません。

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無	項番	3	4	1	1	[1.有、2.無、3.適用除外]
健康保険加入の有無		3	4	2	1	[1.有、2.無、3.適用除外]
厚生年金保険加入の有無		3	4	3	1	[1.有、2.無、3.適用除外]
建設業退職金共済制度加入の有無		3	4	4	1	[1.有、2.無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		3	4	5	1	[1.有、2.無]
法定外労働災害補償制度加入の有無		3	4	6	1	[1.有、2.無]

当初の経審どおりに記入してください。

建設業の営業継続の状況

営業年数	4	7	3	2	3	(年)	初めて許可(登録)を受けた年月日 昭和 6年 4月 1日 平成	休業等期間 年 月 日	備考(組織変更等)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4	8	3	2		[1.有、2.無]	再生手続又は更生手続開始決定日 平成 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 平成 年 月 日	再生手続又は更生手続最終決定日 平成 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	4	9	3	1	[1.有、2.無]
------------	---	---	---	---	-----------

当初の経審どおりに記入してください。
【1】有の場合は、加点が15点から20点になります。

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5	0	3	2	[1.有、2.無]
指示処分の有無	5	1	3	2	[1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5	2	3	4	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
公認会計士等の数	5	3	3	0	(人)
二級登録経理試験合格者の数	5	4	3	1	(人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均)	5	5	3	0	(千円)	審査対象事業年度 (千円)	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 (千円)
-------------	---	---	---	---	------	------------------	--------------------------------

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	5	6	3	2	(台)
----------------	---	---	---	---	-----

再審査では、当初の経審の台数プラス基準改正に伴い対象となる営業用の大型ダンプがあれば追加後の台数を記入してください。

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ISO9001の登録の有無	5	7	3	2	[1.有、2.無]
ISO14001の登録の有無	5	8	3	2	[1.有、2.無]

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

若年技術職員の継続的な育成及び確保	5	9	3	1	[1.該当、2.非該当]	技術職員数(A) 6 (人)	若年技術職員数(B) 2 (人)	若年技術職員の割合(B/A) 33.3% (%)
新規若年技術職員の育成及び確保	6	0	3	1	[1.該当、2.非該当]	新規若年技術職員数(C) 1 (人)	新規若年技術職員の割合(C/A) 16.6% (%)	